



## ラクイラ地震裁判における科学者への実刑判決を憂慮する

日本地質学会は、イタリアの2009年ラクイラ地震に関する裁判において、6人の地球科学者が過失致死罪で禁錮6年の実刑判決を受けたことについて、重大な懸念を表明する。

この地震による死者は300人以上に達し、重要な文化遺産をもつこの地域に大きな破壊をもたらした。我々はこれらの大損失を悲しみ、犠牲者に哀悼の誠を奉げる。この地震や他の地震から教訓を学び取り、地震災害のより深い理解と危機管理の改善に活かすことが大切である。我々地球科学者はこの仕事の中心的な役割を担っている。

日本では、長期計画に地震のリスクを考慮することの重要性が強く意識されてきた。我々地球科学者は、緊急地震速報の実現などにより地震災害の軽減に大きく貢献してきたと考えており、地震の分布と各地域の地震発生確率についても、よくわかってきた。しかし、個々の大地震の規模、位置、時間の正確な予報は、東日本大震災の場合がそうであったように、まだ暗中模索の状態であり、地震発生の理論も、まだ完成への道のりは遠い。

ラクイラ地震裁判は、世界の地球科学界に多くの警告を発している。もし優秀な地球科学者が、地震危険度評価に善意で参画した結果として、その後が発生した地震の災害に対する責任を取らなければならないなら、将来だれがこの重要な役割を引き受けようとするだろうか。地球科学者たちは非常に不確実で複雑な地震などの自然現象の解明に苦悩しながらも、真摯に立ち向かっている。地球科学者たちが地震研究や危険度評価にもっと積極的に参加し、それに集中できるようにすることが、結局は一般社会の利益になると思う。

地震、津波、その他の激しい自然現象は、我々のこの活動的な惑星の営みの一部である。地球科学者はそこから生ずる人間社会への災害をできるだけ小さくするために不可欠な役割を担っている。それは、地震発生の仕組みをよりよく理解すること、そして一般社会にこの知識をより効果的に伝達することである。地球科学者を監獄に押し込み、破産的な罰金を科すことは、次の地震災害を軽減する何の足しにもならず、次世代の地球科学者が政府の担当者として協力して防災に尽力することを妨げ、より安全・安心な社会の構築に必要な市民との意見交換への参加をも阻害するだろう。

我々は今回のイタリアの地球科学者たちへの実刑判決を憂慮し、彼らがこれからも自由に地震とその災害軽減のための研究に尽力できるようになることを切に願う。

2012年11月2日

一般社団法人日本地質学会 会長 石渡 明

副会長 サイモン ウォリス

副会長 渡部芳夫

部会長・理事一同